

2026年12月期 第3四半期決算概要

株式会社小野測器

2026年10月26日

■ 全体概況： 増収増益、黒字化

例年第3四半期連結累計期間は当社売上の季節特性から営業損失となる傾向にありましたが、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高10,647百万円(前年同期比19.2%増)、営業利益226百万円(前年同期は227百万円の損失)、経常利益は279百万円(前年同期は175百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は150百万円(前年同期は246百万円の損失)と黒字化。

■ 受注動向： 第4四半期及び来期に向けた売上原資が増加

受注残高は10,558百万円(同10.1%増)に増加し、第4四半期から来期に向けた売上計上の原資が増加。
海外受注はアジアを中心に堅調に推移し、連結受注高は第3四半期累計期間として過去最高水準。

■ 損益構造： 売上と売上原価の増加

第3四半期の会計期間売上高としては高水準となったものの、売上原価の増加により粗利率は第2四半期比低下。
一方、研究開発費や人的資本・販促等への投資を継続しつつ、販管費は第2四半期比抑制。

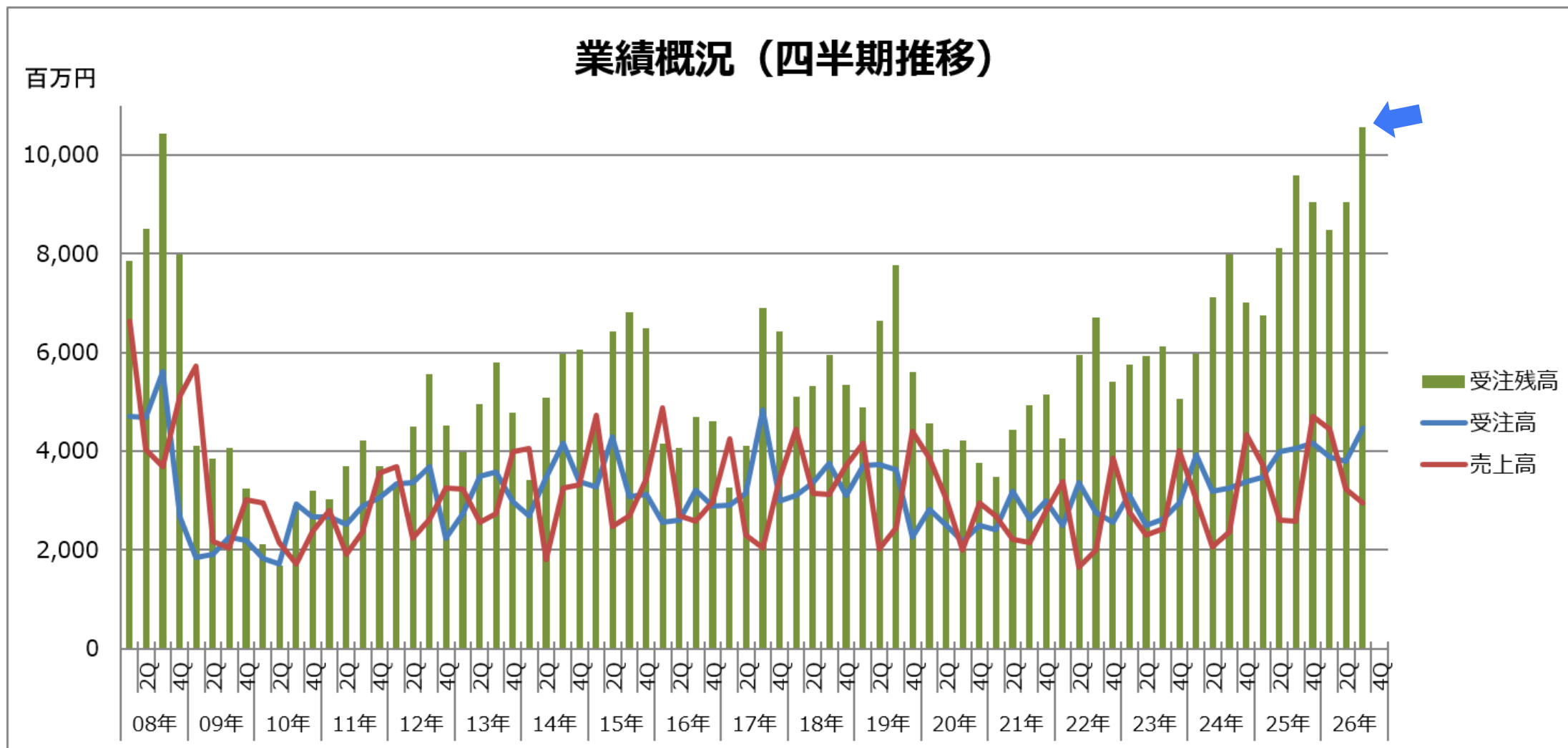
■ 今後の見通し：

通期業績予想については現時点では据え置き。

(単位:百万円)	2025年3Q	2026年3Q	同期比	
受注高	11,496	12,155	659	5.7%
受注残高	9,586	10,558	971	10.1%
売上高	8,929	10,647	1,718	19.2%
売上原価	4,993	5,797	804	16.1%
売上原価率	55.9%	54.4%	▲1.5p	▲ 2.6%
販売費及び一般管理費	4,163	4,623	460	11.0%
営業利益	▲ 227	226	454	—
営業外収益	81	97	15	19.0%
営業外費用	30	44	14	47.2%
経常利益	▲ 175	279	455	—
特別利益	1	2	0	—
特別損失	5	1	▲ 3	▲ 65.2%
法人税等	41	131	89	219.3%
当期(四半期)純利益	▲ 246	150	397	—
1株当たり当期純利益金額 (円)	▲ 23.77	14.49	38.3	—
売上高営業利益率	▲ 2.5%	2.1%	4.7p	—
売上高経常利益率	▲ 2.0%	2.6%	4.6p	—
売上高当期(四半期)純利益率	▲ 2.8%	1.4%	4.2p	—

主な要因
● 特注試験装置及びサービスが牽引し、前年同期比5.7%増。
● 堅調な受注活動を背景に、前年同期比10.1%増。
● 両セグメントともに好調に推移し、前年同期比19.2%増。
● 原材料調達や管理コストの抑制、業務効率改善により低減を推進、中期計画に基づく計測機器の海外拡販や人的資本への投資を強化。
● 主に増収効果が寄与し、前年同期から黒字転換。
● 繰越欠損金の繰越控除解消により、税金費用は増加(正常化)

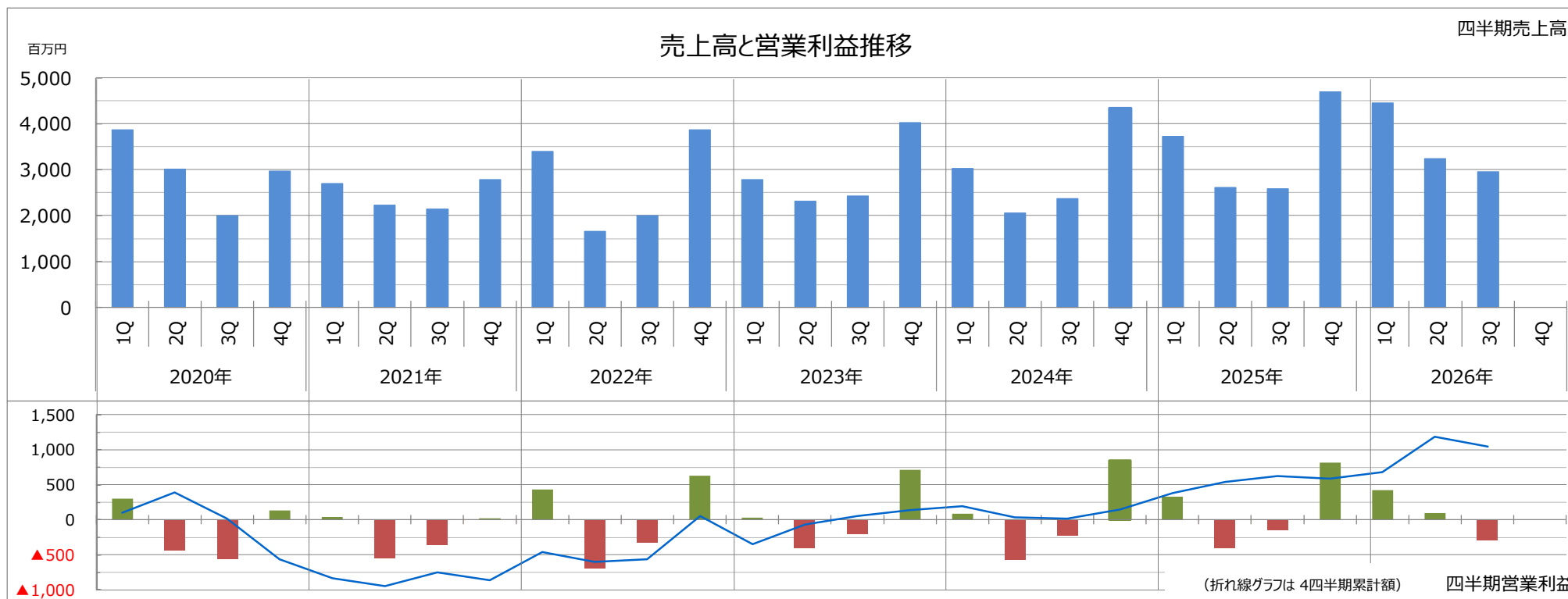
- 受注残高が過去最高水準に増加。
- 受注高の増加に売上高の増加が追従するトレンドが継続。



- 第3四半期の会計期間売上高としては高水準を確保。売上原価の増加により粗利率は第2四半期比低下。
- 研究開発費や人的資本・販促等への投資を継続しつつ、販管費は第2四半期比抑制。

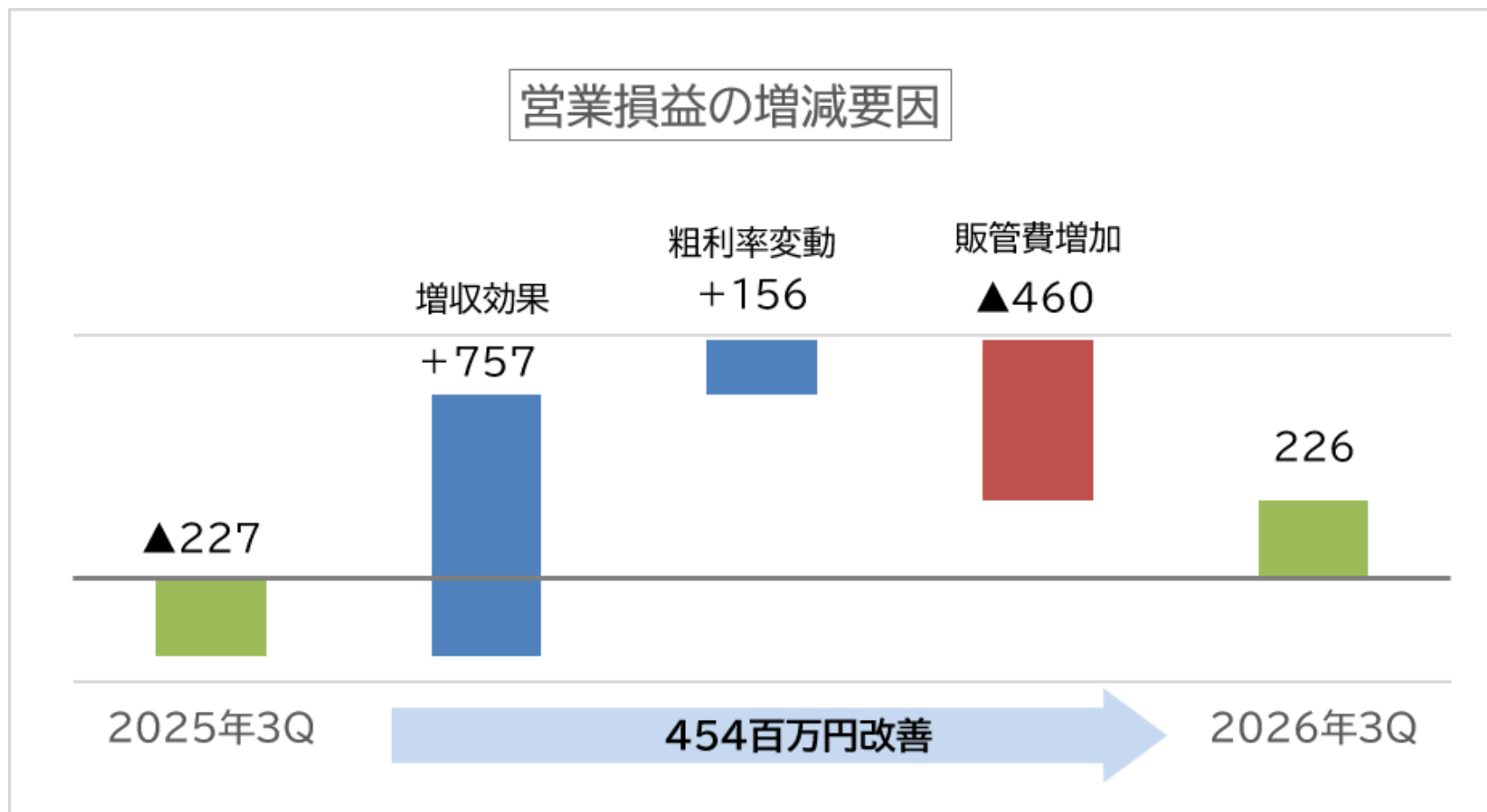
百万円

	2020年				2021年				2022年				2023年				2024年				2025年				2026年			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	3,866	3,009	2,002	2,962	2,696	2,223	2,148	2,784	3,395	1,661	2,003	3,867	2,784	2,313	2,423	4,018	3,024	2,059	2,375	4,345	3,727	2,616	2,586	4,699	4,448	3,242	2,956	
売上原価	2,045	1,975	1,185	1,566	1,394	1,365	1,257	1,506	1,708	943	1,043	1,985	1,477	1,350	1,372	2,046	1,642	1,199	1,289	2,243	2,061	1,556	1,375	2,500	2,516	1,512	1,768	
販管費	1,516	1,475	1,378	1,266	1,265	1,410	1,252	1,259	1,252	1,405	1,283	1,249	1,273	1,369	1,256	1,253	1,291	1,429	1,311	1,253	1,335	1,470	1,357	1,383	1,508	1,635	1,479	
営業利益	305	▲441	▲560	130	36	▲553	▲361	17	434	▲687	▲323	632	32	▲407	▲205	718	90	▲569	▲225	848	330	▲410	▲147	816	423	94	▲291	
経常利益	297	▲424	▲558	161	97	▲517	▲340	75	459	▲667	▲263	683	33	▲383	▲195	750	94	▲551	▲205	875	327	▲365	▲137	854	416	156	▲293	
純利益	194	▲315	▲615	160	87	▲1,229	▲347	217	423	▲704	▲222	749	5	▲490	▲121	1,044	95	788	▲188	763	236	▲358	▲125	642	267	86	▲203	



- 人件費や研究開発費、販売促進費など販管費の増加はあるものの、増収効果と粗利率の改善がそれを上回り増益

単位:百万円



- 自動車及び半導体製造業界向けを中心に受注が増加
- HEV向けを中心とした本格的な設備更新が進展

百万円

セグメント		累計期間	2024年3Q	2025年3Q	2026年3Q	前年同期比	
報告セグメント	計測機器	受注高	3,316	3,511	3,738	227	6.5%
		売上高	3,057	3,246	3,358	111	3.4%
		セグメント利益	▲ 213	▲ 209	▲ 31	178	—
		受注残高	939	930	1,135	204	22.0%
	特注試験装置及びサービス	受注高	7,051	7,975	8,405	429	5.4%
		売上高	4,391	5,673	7,277	1,603	28.3%
		セグメント利益	▲ 488	▲ 14	256	270	—
		受注残高	7,048	8,655	9,422	766	8.9%
	その他	受注高	110	103	107	4	4.0%
		売上高	110	103	107	4	4.0%
		セグメント利益	19	16	19	2	17.7%
		受注残高	0	0	0	0	—
合 計		受注高	10,377	11,496	12,155	659	5.7%
		売上高	7,459	8,929	10,647	1,718	19.2%
		セグメント利益	▲ 703	▲ 227	226	454	—
		受注残高	7,988	9,586	10,558	971	10.1%

■ 計測機器

- 自動車及び半導体製造業界向けを中心に受注が増加
- 音響・振動分野では騒音計・振動計のほか新機能を追加した信号解析システムの受注が増加
- 自動車関連では車速計や燃焼解析ソフトの受注が堅調
- 回転計測分野では回転速度計が好調に推移
- 寸法変位分野では非接触厚さ計の受注が好調だったほか、海外拡販用リニアゲージを開発
- ECサイトを活用したWEBマーケティング強化を継続。中期経営計画のテーマである計測機器の海外拡販に向けて展示会を中心に市場調査活動を実施し商品企画・販売促進を強化

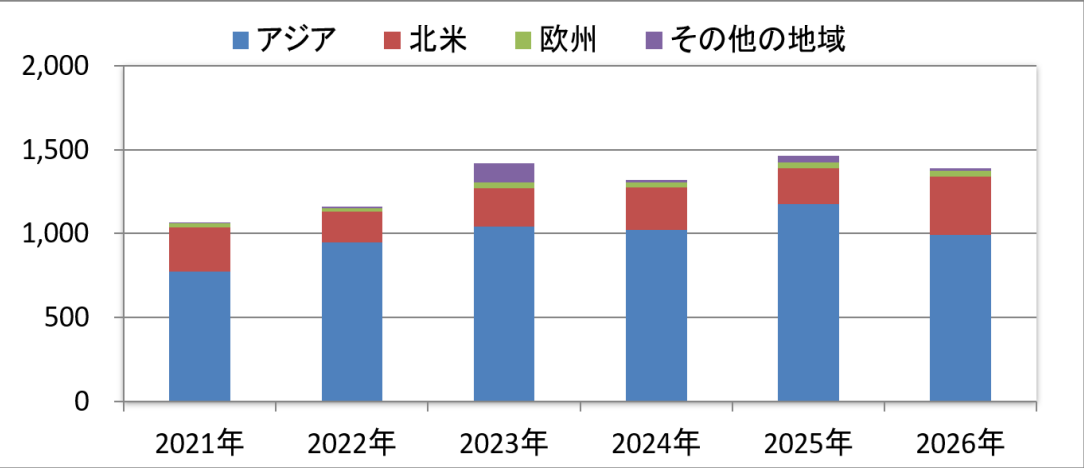
■ 特注試験装置

- 自動車業界におけるハイブリッド自動車(HEV)や内燃機関(ICE)への需要再評価を背景に、顧客需要が従来の装置改造や業務委託から、HEV向けを中心とした本格的な設備更新へシフト
- 排ガス・燃費認証厳格化対応装置や、開発工数削減に寄与するシミュレーションベンチ(VRS: Virtual & Real Simulator)など旺盛な更新需要を取り込んだことで、受託エンジニアリング領域を補い、大幅な増収および黒字転換を実現
- 需要の重心が長納期の大型装置へシフトしたことにより売上構成(プロダクトミックス)の変化や計上時期の影響等を考慮し、ベンチマーキングレポート(「熱マネジメント」「NVH/TPA」等)をはじめとする高付加価値領域の拡充やアフターサービスを強化

■ その他

- 損害保険代理業務及び当社が所有する土地・建物の管理業務、その他当社からの委託業務

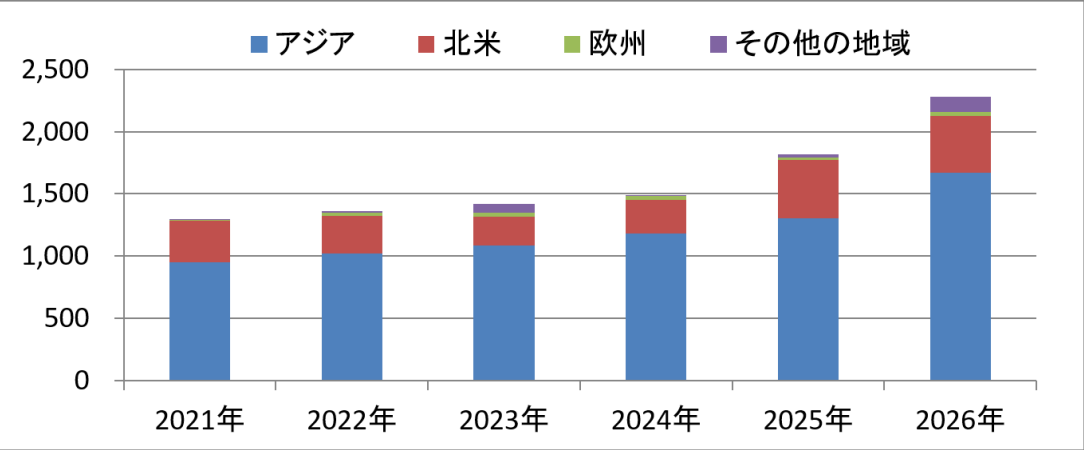
● 第3四半期の海外売上高推移



	第3四半期売上高					
	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	同期比
アジア	947	1,041	1,021	1,173	990	-183
北米	184	229	256	217	349	132
欧州	22	33	29	33	33	0
その他の地域	5	117	14	39	17	-22
海外合計	1,160	1,422	1,322	1,464	1,389	-74
海外比率	16.4%	18.9%	17.7%	16.4%	13.1%	-
日本	5,901	6,099	6,137	7,465	9,258	1,792
合計	7,061	7,521	7,459	8,929	10,647	1,718

※2023年はコロナ禍で停止していた輸出の再開による増加

● 第3四半期の海外受注高推移



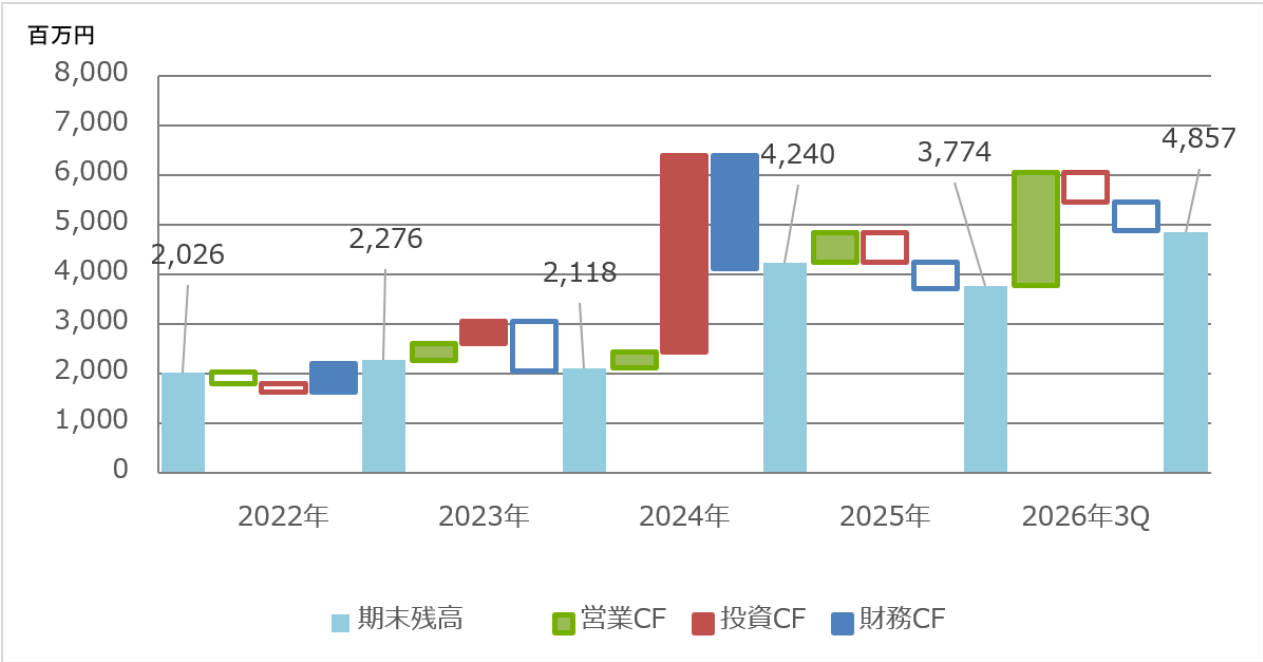
	第3四半期受注高					
	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	同期比
アジア	1,018	1,082	1,180	1,305	1,668	362
北米	307	235	271	469	457	-11
欧州	21	29	29	20	34	13
その他の地域	18	70	11	25	124	98
海外合計	1,365	1,417	1,491	1,821	2,284	462
海外比率	15.8%	17.2%	14.4%	15.8%	18.8%	-
日本	7,270	6,820	8,886	9,674	9,870	196
合計	8,635	8,238	10,377	11,496	12,155	659

(単位:百万円)	2025年3Q	2026年3Q	前期末比	
総資産額	20,689	22,796	2,107	10.2%
流動資産	10,206	11,027	821	8.0%
現預金	3,746	4,857	1,111	29.7%
売上債権	1,937	1,879	▲ 58	▲ 3.0%
棚卸資産	4,069	3,995	▲ 73	▲ 1.8%
固定資産	10,482	11,769	1,286	12.3%
総負債額	4,912	5,680	768	15.6%
仕入債務	431	458	27	6.3%
退職給付に係る負債	1,520	1,553	32	2.2%
借入金(長期・短期)	1,197	1,000	▲ 197	▲ 16.5%
純資産額	15,777	17,116	1,339	8.5%
利益剰余金	5,898	6,410	512	8.7%
1株当たり純資産額 (円)	1,483.64	1,620.82	137.18	9.2%
自己資本比率	74.8%	73.7%	▲1.0p	—

主な内容
● 資産合計:22,796百万円 現預金の増加、投資有価証券の時価評価増。
● 負債合計:5,680百万円 買掛金・借入金の減少、未払法人税等や繰延税金負債等の増加。
● 純資産合計:17,116百万円 四半期純利益の計上および評価差額金の増加。

(単位:百万円)	2025年3Q	2026年3Q	同期比	
営業活動によるキャッシュ・フロー	483	2,283	1,799	372.5%
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 459	▲ 605	▲ 146	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 468	▲ 579	▲ 111	－
当期キャッシュフロー	▲ 493	1,082	1,576	－
設備投資額	450	619	169	37.5%
減価償却費	517	522	4	0.9%
研究開発費	739	815	75	10.2%

- 主要内容
- 利益計上および売掛金の減少に伴う収入。
 - 有形・無形固定資産の取得に伴う支出。
 - 配当金支払、自己株式の取得および長期借入金の返済による支出。
 - 営業活動による資金確保に伴う、ネットでのキャッシュ増加。



2026年12月期 通期業績予想

百万円

	2022年	2023年	2024年	2025年	① 2026年 予想	② 2026年 3Q実績	①－② 4Q必要額	(参考) 前年4Q
売上高	10,928	11,539	11,804	13,629	15,000	10,647	4,353	4,700
営業利益	55	139	144	588	1,100	226	874	815
経常利益	211	204	212	679	1,200	279	921	854
当期純利益	246	438	1,459	395	800	150	650	641
一株当たり 配当金	5円 (0円+5円)	10円 (5円+5円)	30円 (15円+15円)	22円 (10円+12円)	30円 (15円+15円)	15円		
設備投資額	455	471	996	567	800	619	181	117
減価償却費	543	576	631	714	700	522	178	197
研究開発費	1,298	1,076	926	1,011	1,200	815	385	272

- 当期の受注は順調に推移しており、売上原資である受注残高も一定量を確保
- 現下の中東情勢が当社の事業及び業績に与える影響については、原材料価格の上昇が見られるものの、現時点において影響は限定的。そのほか、日中関係や各国課税政策による日本経済への影響、また天候不順や自然災害等の当社顧客への影響についても現時点では予測困難。
- 2026年1月29日に公表した業績予測及び配当予想の変更は行わない

□ 4つの戦略テーマ

- ① 成長戦略デジタル開発への対応で「はかるを極め、わかるに挑む」
- ② 業績伸長グローバルでの計測機器拡販で「はかる力を世界につなげる」
- ③ 構造改革DX／稼ぐ仕組みの構築、オープンイノベーションによる成長戦略の早期実現
- ④ 成長投資開発投資35億円～40億円、設備投資40億円(3年累計)

戦略①・④(投資):

- ・ 愛知県豊田市の新拠点CLCは工事が進捗。設備投資額や研究開発費についても前年比増加
- ・ 株式会社チノーとの共同開発による「Thermal-VRSサーマルトランジェントベンチ」の運用・販売に向けた準備進展
- ・ 自動車用動力伝達技術研究組合(TRAMI)との共同提案により、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)が公募する2026年度「脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム」の交付決定を受け開発を開始
- ・ 人的資本への投資については重点人財育成制度の開始に向けて詳細準備中。
⇒販管費は増加となったが、増収効果でこれを回収

戦略②(海外):

- ・ 海外拡販について、海外専用モデルであるUSB接続マイクロホンの販売を開始したほか、代理店・特約店とも共同し展示会への出店等により販促活動を強化。
- ・ アジアを中心に受注が拡大し、第3四半期としては過去最高水準。受注高の海外比率は18.8%まで上昇。

ONOSOKKI